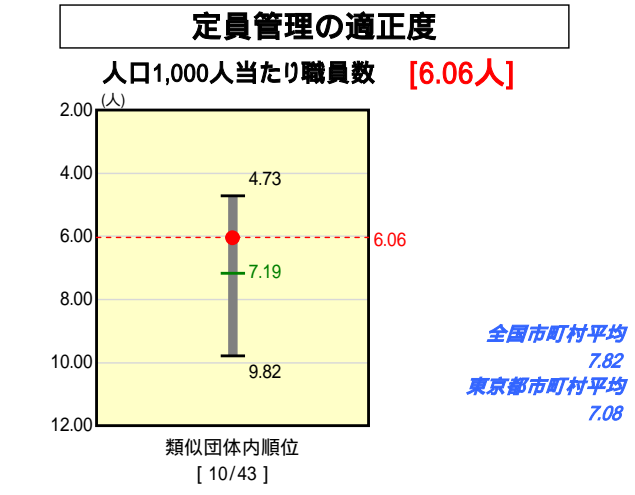
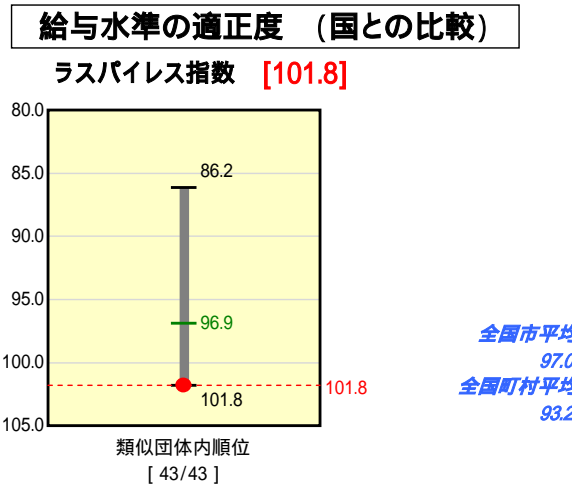
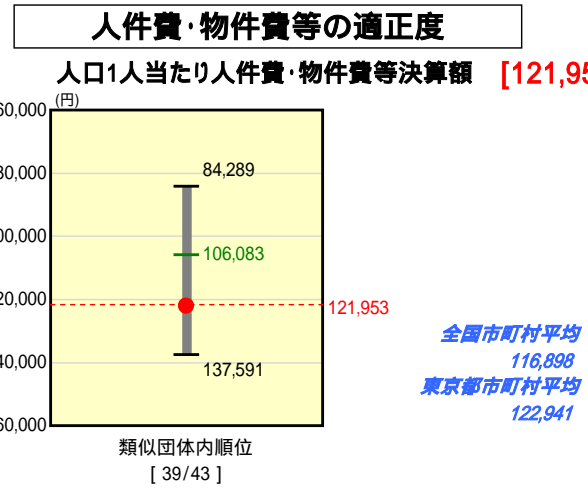
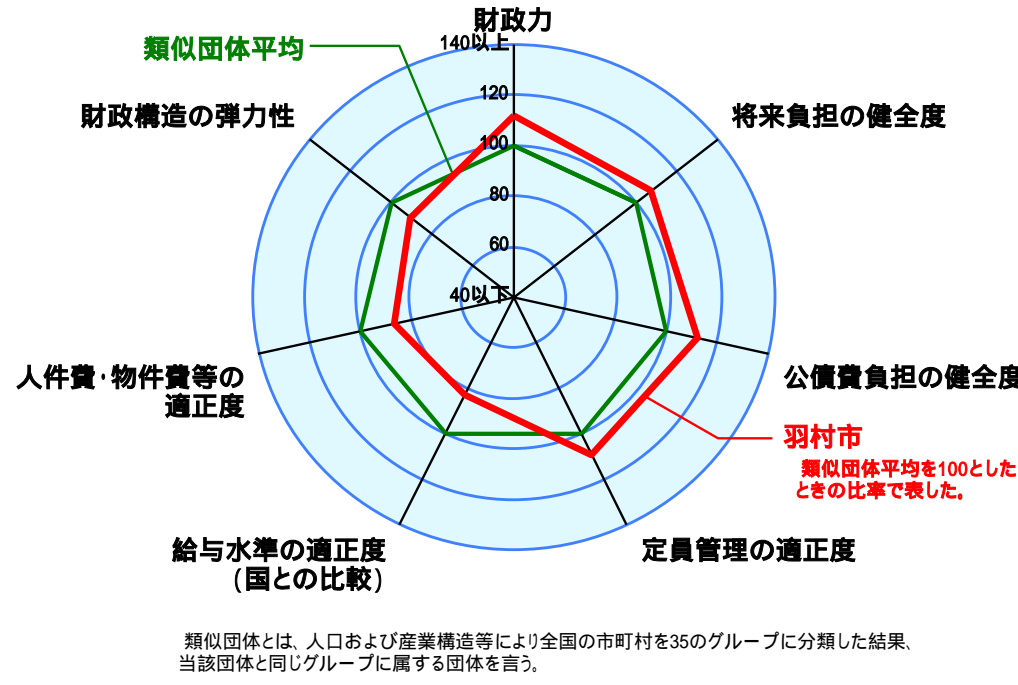
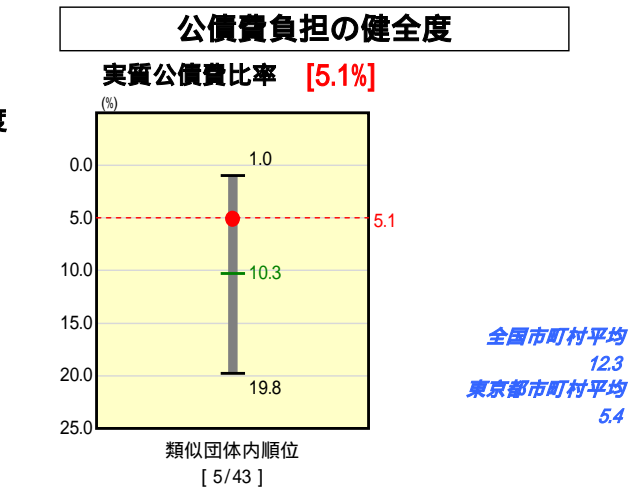
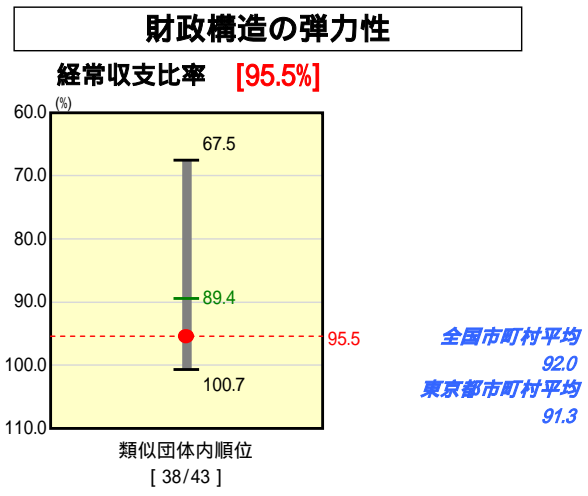
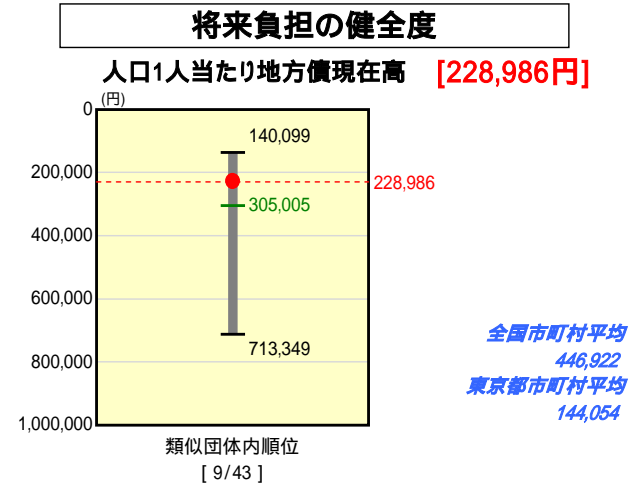
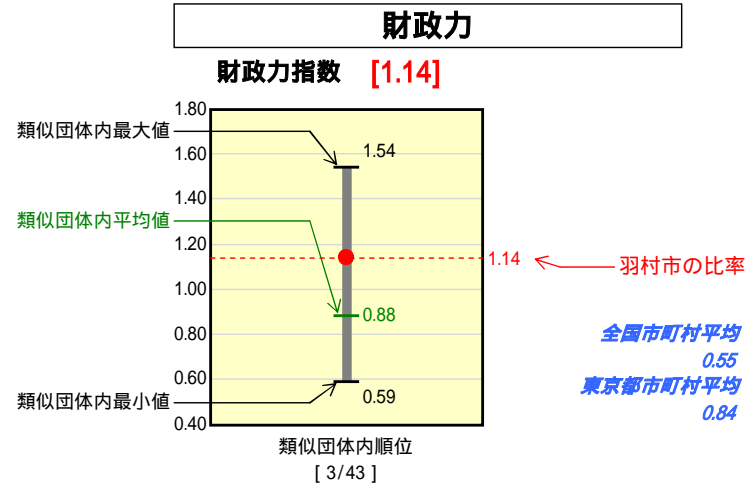


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 羽村市

人口	55,639人	(H20.3.31現在)
面積	9.91	km ²
歳入総額	19,355,370	千円
歳出総額	18,952,943	千円
実質収支	361,056	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 引き続き指数は1.0を超え普通交付税の不交付団体となっている。三位一体の改革に伴う税源移譲による影響や、定率減税が廃止となったことなどによる影響から市民税個人分が増加となっている。また、法人分についても引き続き企業の業績回復が続き増額となっている。今後も徴収率の更なる向上に努め、歳入の確保を図り、持続可能な健全な財政運営に努める。

【経常収支比率】 前年度に比較し、2.2ポイントの上昇となった。経常的経費の扶助費、物件費、補助費等が増加し、一般財源等がこれらに充当されたことによるものである。経常収支比率については、羽村市行財政改革推進プランにおいて90.0%を目標としており、今後一層の経常経費の削減などに取り組んでいく。

【人口1人当たり人件費・物件費等】 人件費の歳出に占める割合は18.7%であり、前年度と同ポイントを維持し、東京都市町村と比較しても低い数値を堅持している。物件費については、生涯学習センター「ゆとろぎ」の稼働等により、施設維持管理経費が増加するなど、市民サービスの充実により高い数値となっている。今後は、市内のあらゆる施設において可能なものは指定管理者制度を導入する検討を行うなど、見直しに取り組むとともに、事務事業についても総点検を行い類似事業を中心に必要性、効率性、緊急性を精査し、見直しを進めていく。

【ラスパイレス指数】 前年度と比べ0.3ポイント高い数値となった。東京都市の平均102.6からは、0.8ポイント低い数値ではあるが、全国平均等と比べると高い水準にある。引き続き、国・東京都の給与構造改革に合わせ見直しを検討していく。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均を大きく下回っており、前年度比においても人口1人当たり3,381円の減となっている。平成19年度においても臨時財政対策債の借入れを前年度と同額とし抑制するなど、後年度の負担に考慮した財政運営に努めている。

【実質公債費比率】 計画的な起債の借入れに努めてきた結果、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も市の発展に不可欠な都市的基盤の整備である区画整理事業等が予定されているが、一層計画的な財政運営に努め、数値が大きく増加することのないよう取り組んでいく。

【職員数】 類似団体平均、東京都市町村平均、何れと比較しても低い数値となっている。定員の適正化については、平成7年度から取り組みを続けており、平成6年度には、人口1,000人あたりの職員数が7.92人であったが、平成19年度には6.06人となり、取り組みの成果が現れている。平成23年度を目標年次とした定員適正化計画においては、今後も適正な人件費の見直しに努めるとともに、定員を6.06人未満に削減する目標としている。